



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮田 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 長坂 存也

TEL 03-3282-8111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,845,861	21.5	825,428	47.7	475,895	75.2
22年3月期	3,166,465	△10.9	558,769	—	271,559	—

(注) 包括利益 23年3月期 413,375百万円 (△48.6%) 22年3月期 803,705百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	336.85	336.78	9.8	0.6	21.5
22年3月期	248.40	244.18	7.6	0.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △13,319百万円 22年3月期 △21,542百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	137,803,098	7,132,073	3.7	3,533.47	16.63
22年3月期	123,159,513	7,000,805	4.0	3,391.75	15.02

(参考) 自己資本 23年3月期 5,094,493百万円 22年3月期 4,951,323百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期につきましては、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,793,737	△11,148,211	△364,438	5,645,094
22年3月期	△1,880,921	△157,661	1,451,099	3,371,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	123,197	46.8	3.6
23年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	141,030	30.0	2.9
24年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		35.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000,000	1.0	400,000	△26.0	170,000	△59.3	121.92
通期	4,000,000	4.0	840,000	1.8	400,000	△15.9	286.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、【添付資料】P.22「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,414,055,625 株	22年3月期	1,414,055,625 株
23年3月期	32,581,914 株	22年3月期	17,070,100 株
23年3月期	1,394,390,769 株	22年3月期	1,059,227,018 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.40「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	222,217	66.6	197,750	69.4	191,543	102.6	191,539	189.4
22年3月期	133,379	△1.0	116,737	△7.3	94,534	△7.6	66,176	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	131.42	131.41
22年3月期	53.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	6,237,655		4,842,914		77.6		3,282.75	
22年3月期	6,152,774		4,805,574		78.1		3,256.32	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,842,743百万円 22年3月期 4,805,574百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△53.3	30,000	△59.7	25,000	△64.8	25,000	△64.8	17.73
通期	180,000	△19.0	160,000	△19.1	150,000	△21.7	150,000	△21.7	106.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

		年間配当金					配当金総額 (合計)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第 四 種 優 先 株 式	22年3月期	円 銭 —	円 銭 67,500.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 67,500.00	百万円 2,254
第 六 種 優 先 株 式	22年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00	6,195
	23年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00	6,195

【参考】指標算式

- 自己資本当期純利益率（連結）

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- 配当性向（連結）

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

- 純資産配当率（連結）

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- 1株当たり予想当期純利益（連結）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{予想期中平均普通株式数（除く自己株式）}} \quad (\text{注})$$

(注) 平成23年5月に、株式会社セディナの完全子会社化のために連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが保有していた当社株式が株式交換等により減少することを勘案し、予想期中平均普通株式数（除く自己株式）を第2四半期連結累計期間1,394,373,211株、通期1,395,663,161株として算出しております。

- 1株当たり予想当期純利益（個別）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（除く自己株式）}}$$

【添付資料】

添付資料の目次

I. 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
2. 財政状態に関する分析	2
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
4. 事業等のリスク	3
II. 企業集団の状況	4
III. 経営方針	5
1. 会社の経営の基本方針	5
2. 目標とする経営指標	5
3. 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会社の対処すべき課題	6
IV. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	32
(その他有価証券評価差額金)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(セグメント情報)	37
(企業結合等関係)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
V. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47

※ (別添資料) 平成22年度決算説明資料

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当社グループでは、当連結会計年度の基本方針を「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図ること」及び「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底すること」とし、引き続き「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、内外金利の低下を主因に貸出金利息等の資金運用収益が減少したものの、三井住友銀行における金利低下局面を的確に捉えたオペレーションの実施による国債等売却益の増加や連結子会社の増加に伴うその他業務収益の増加等により、前連結会計年度対比6,793億円増加の3兆8,458億円となりました。

また、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、三井住友銀行での与信関係費用が、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により減少したことを主因に、その他経常費用が減少したものの、連結子会社の増加に伴うその他業務費用の増加等により、前連結会計年度対比4,127億円増加の3兆204億円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度対比2,666億円増益の8,254億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は同2,043億円増益の4,758億円となりました。

(2) 平成24年3月期の見通し

平成24年3月期につきましては、中期経営計画の初年度であり、経営上重要な戦略事業領域を強化するとともに、業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立に取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益4兆円、連結経常利益8,400億円、連結当期純利益4,000億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,800億円、営業利益1,600億円、経常利益1,500億円、当期純利益1,500億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比3兆3,503億円増加して8兆1兆9,989億円となり、譲渡性預金は、同1兆3,707億円増加して8兆3,663億円となりました。

一方、貸出金は、引き続き円滑な資金供給に注力しているものの、景気低迷を背景に国内貸出が減少しており、前連結会計年度末対比1兆3,526億円減少の6兆1兆3,483億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比1兆4兆6,435億円増加し、1兆3兆8,030億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末対比1,312億円増加の7兆1,320億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末対比2,767億円増加の4兆9,214億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比1兆5兆6,746億円増加の1兆3兆7,937億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆9,905億円減少の△1兆1,482億円、劣後調達等の「財務活

動によるキャッシュ・フロー」が同1兆8,155億円減少の△3,644億円となりました。
その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比2兆2,739億円増加の5兆6,450億円となりました。

(4) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、16.63%となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを方針としております。

上記の方針の下、当期の普通株式の期末配当につきましては、平成22年度の業績動向等を踏まえ、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては、所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	50円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	100円（前期と同額）
第六種優先株式	1株当たり	44,250円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	88,500円

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績見通し、配当性向、配当の安定性等を勘案し、次のとおりとさせていただく予定であります。

普通株式	1株当たり	100円（前期と同額）
	うち中間配当金	50円

4. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・国内外の経済金融環境が悪化するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、出資、買収及び経営統合が奏功しないリスク
- ・海外における業務拡大が奏功しないリスク
- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、投資活動に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・災害等の発生に関するリスク
- ・テロ支援国家との取引に係るリスク
- ・各種の規制及び法制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

II. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は327社、持分法適用会社は47社であります。

(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行） <input type="checkbox"/> SMBC信用保証株式会社（信用保証業務） <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> 三井住友銀行（中国）有限公司 <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad <input type="radio"/> Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
	証 券 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> SMBCフレンド証券株式会社 <input type="checkbox"/> 日興コーディアル証券株式会社（注）1 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Securities America, Inc. <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Capital Markets Limited
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友ファイナンス&リース株式会社 <input type="radio"/> 住友三井オートサービス株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	カ レ ジ ド ッ 業 ト	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社セディナ（東京・名古屋各証券取引所市場第一部上場）（注）2 <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社 <input type="radio"/> ポケットカード株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）
	そ の 他 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> オリックス・クレジット株式会社（消費者金融業務） <input type="checkbox"/> SMBCベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） <input type="checkbox"/> SMBCコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） <input type="checkbox"/> SMBCファイナンスサービス株式会社（融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務） <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス（大阪証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務） <input type="checkbox"/> SMMオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務） <input type="radio"/> プロミス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（消費者金融業務）（注）3 <input type="radio"/> アットローン株式会社（消費者金融業務）（注）3 <input type="radio"/> 大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <input type="radio"/> 三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <input type="radio"/> 株式会社JSOL（システム開発・情報処理業務） <input type="radio"/> さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務、投融資業務）

(注) 1. 日興コーディアル証券株式会社は、平成23年4月1日に商号をSMBC日興証券株式会社に変更しております。

(注) 2. 株式会社セディナは、平成23年5月1日に当社の連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットの完全子会社となりました。
なお、株式会社セディナの株式は平成23年4月26日に上場廃止となっております。

(注) 3. プロミス株式会社は、平成23年4月1日にアットローン株式会社を吸収合併いたしました。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、「LEAD THE VALUE」をコーポレートスローガンとし、「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、新たな経営体制の下、平成23年度から25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。今回の中期経営計画では、経営目標として、

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

の2点を掲げると共に、財務目標としては、「健全性」、「収益性」、「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るという考え方にに基づき、

- グローバル金融グループに相応しいコア Tier I 比率（「健全性」）
- アセットクオリティを高め、リスク・リターンのもたせる向上を実現（「収益性」）
- グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求（「収益性」）
- アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強（「成長性」）

の4点を掲げております。

中期経営計画の数値目標

平成25年度 (2013年度) 目標値	健全性	コアTier I 比率 ^{※1}	8%程度
	収益性 ^{※2}	連結当期純利益RORA	0.8%程度
		連結経費率	50%台前半
	単体経費率	40%台後半	
成長性	海外収益比率 ^{※3}	30%程度	

※1 SMFG連結ベースのバーゼルⅢ規制完全実施時の定義（控除項目を全て控除）での算出。

※2 連結は当社連結ベース、単体は株式会社三井住友銀行単体ベース。

※3 内部管理ベース。

3. 中長期的な会社の経営戦略

わが国で平成23年3月に発生した東日本大震災による日本経済への広範な影響だけでなく、欧米等先進諸国の財政問題、新興国を始めとするインフレ懸念の高まり、中東を中心とした政治の混乱、グローバル金融規制の強化等を受け、日本及び世界経済の動向や金融・商品等のマーケットは見通し難く、当社グループを取り巻く環境は、従来以上に、不透明、不確実、不安定な状況にあります。しかしながら、当社グループは、本邦を代表する金融グループとして、お客さまへの円滑な資金供給や決済手段の確保など、金融システムの要としての社会的使命を真摯に果たすことで、日本の復興を金融面から力強く支え、日本の経済的地位の維持発展に尽力してまいります。

また、日本をマザーマーケットとする金融グループとして、日本のお客さまの金融ニーズにしっかりとお応えするためにも、戦略事業領域にフォーカスし、新たな規制等に対応しつつ、グローバルにも競争力を有する事業基盤及び企業基盤の確立を目指してまいります。

外部環境は不透明、不確実、不安定な状況ではありますが、経営目標と財務目標を堅持しつつ、実際の戦略施策運営にあたっては、常に一步先を読み、機動的な対応を図り、確固たる事業基盤及び企業基盤の確立を通じて株主価値の増大に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営上重要な5つの戦略事業領域を選定し、強化するとともに、業務戦略を支える確固たる企業基盤を確立してまいります。

(1) 5つの戦略事業領域

①個人向け金融コンサルティングビジネス

お客さまの拡大する資産運用ニーズにお応えするため、株式会社三井住友銀行、SMBC 日興証券株式会社、SMBC フレンド証券株式会社における総勢 5,000 人規模のコンサルタントのスキルを更に強化するとともに、各社間の人材交流や業務協働を進めてまいります。また、株式会社三井住友銀行における法人ビジネスと個人ビジネスの一体運営の強化を通じ、グループ全体で個人のお客さまの預り資産を増強してまいります。

②法人向けトータルソリューションビジネス

グローバル化の更なる進展や資金調達方法の多様化等のお客さまの経営課題にお応えするため、株式会社三井住友銀行と SMBC 日興証券株式会社の協働等を通じ、銀行業務と証券業務のバランスの取れたソリューション提供体制を構築するとともに、中国大陸、香港、台湾を含む経済圏における日系企業のお客さまとの取引について国内外拠点を一体運営することなどにより、ソリューション提供力を更に強化してまいります。

③アジアを含む新興国における商業銀行業務

経済のグローバル化が進展する中、国内のお客さまの海外進出サポートに加え、株式会社三井住友銀行における、経済成長が著しいアジアを中心とする新興国のお客さまへの取組みを強化するための専門部署の設置やネットワークの拡充等を通じ、アジアを中心とする新興国におけるトップクオリティの商業銀行業務の実現に向けた事業基盤を確立してまいります。このようにして、平成 25 年度に、アジアの収益を平成 22 年度対比 1.5 倍、海外収益比率を 30%程度に引き上げてまいります。

④証券・投資銀行業務

法人のお客さまのグローバルな事業展開が益々加速し、投資家の裾野がボーダレスに広がる中、お客さまの多様なファイナンスニーズにお応えするため、当社グループの証券業務の中核を担う SMBC 日興証券株式会社の海外拠点人員の増強、グローバルオファリングやクロスボーダーM&A等の体制整備を通じ、機能を強化してまいります。

⑤非アセットビジネス（決済・アセットマネジメント等）

リスク・リターンの更なる向上を目指し、非アセットビジネスとして、決済・アセットマネジメントビジネスを強化してまいります。具体的には、預金、決済・為替等の決済関連ニーズにお応えするための体制を整備するとともに、グループ内のアセットマネジメント会社や海外アセットマネジメント会社等とのアライアンスを強化してまいります。

(2) 業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

当社グループの業務運営がグループベース、グローバルベースに広がりを見せる中、リスク管理やコンプライアンス等、グループベースでの経営管理の高度化や、グローバル人材の育成、グローバルベースでの与信運営体制強化等の体制整備に取り組み、確固たる企業基盤を確立してまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

IV. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	5,839,672	※8 9,233,906
コールローン及び買入手形	1,121,145	※8 851,636
買現先勘定	25,226	131,104
債券貸借取引支払保証金	5,440,622	4,740,410
買入金銭債権	1,006,738	※8 1,122,307
特定取引資産	6,708,688	※2, ※8 6,632,898
金銭の信託	18,734	24,011
有価証券	28,623,968	※1, ※2, ※8, ※15 39,952,123
貸出金	62,701,033	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 61,348,355
外国為替	1,107,289	※7 1,077,024
リース債権及びリース投資資産	1,839,662	※8 1,734,169
その他資産	3,610,046	※8 4,604,732
有形固定資産	1,081,125	※8, ※10, ※11, ※12 1,168,908
建物	314,461	350,494
土地	544,075	551,839
リース資産	8,159	10,527
建設仮勘定	8,206	4,464
その他の有形固定資産	206,222	251,583
無形固定資産	626,248	674,216
ソフトウェア	215,563	262,068
のれん	363,507	352,790
リース資産	367	361
その他の無形固定資産	46,809	58,995
繰延税金資産	728,586	644,736
支払承諾見返	3,749,056	4,921,500
貸倒引当金	△1,068,329	△1,058,945
資産の部合計	123,159,513	137,803,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
預金	78,648,595	※8 81,998,940
譲渡性預金	6,995,619	8,366,323
コールマネー及び売渡手形	2,119,557	※8 2,629,407
売現先勘定	1,120,860	※8 726,365
債券貸借取引受入担保金	4,315,774	※8 5,713,233
コマーシャル・ペーパー	310,787	337,120
特定取引負債	5,066,727	※8 5,248,302
借入金	5,470,578	※8, ※13 10,769,668
外国為替	192,299	256,160
短期社債	1,212,178	1,183,198
社債	3,422,672	※14 3,866,095
信託勘定借	159,554	216,171
その他負債	3,193,146	※8 4,188,259
賞与引当金	43,443	45,176
役員賞与引当金	2,333	2,496
退職給付引当金	41,691	44,604
役員退職慰労引当金	8,216	2,728
ポイント引当金		18,927
睡眠預金払戻損失引当金	11,734	9,923
利息返還損失引当金		59,812
特別法上の引当金	393	392
繰延税金負債	26,520	20,517
再評価に係る繰延税金負債	46,966	※10 45,698
支払承諾	3,749,056	※8 4,921,500
負債の部合計	116,158,708	130,671,024
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,897	978,851
利益剰余金	1,451,945	1,776,433
自己株式	△124,061	△171,760
株主資本合計	4,644,677	4,921,419
その他有価証券評価差額金	412,708	272,306
繰延ヘッジ損益	△39,367	△9,701
土地再評価差額金	34,955	※10 33,357
為替換算調整勘定	△101,650	△122,889
その他の包括利益累計額合計	306,646	173,073
新株予約権	81	262
少数株主持分	2,049,400	2,037,318
純資産の部合計	7,000,805	7,132,073
負債及び純資産の部合計	123,159,513	137,803,098

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	3,166,465	3,845,861
資金運用収益	1,695,805	1,612,599
貸出金利息	1,280,297	1,199,083
有価証券利息配当金	241,216	251,311
コールローン利息及び買入手形利息	7,657	9,305
買現先利息	902	2,351
債券貸借取引受入利息	5,413	8,464
預け金利息	14,757	18,592
リース受入利息	74,542	71,589
その他の受入利息	71,018	51,900
信託報酬	1,778	2,335
役務取引等収益	729,364	897,461
特定取引収益	194,087	237,093
その他業務収益	453,012	1,039,662
賃貸料収入	54,253	62,810
割賦売上高	178,641	623,907
その他の業務収益	220,117	352,944
その他経常収益	92,416	※1 56,709
経常費用	2,607,696	3,020,432
資金調達費用	314,893	294,947
預金利息	145,979	107,758
譲渡性預金利息	34,042	31,665
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,271	3,788
売現先利息	1,390	2,753
債券貸借取引支払利息	6,165	8,847
コマースャル・ペーパー利息	194	1,164
借入金利息	37,708	44,298
短期社債利息	2,902	2,006
社債利息	70,749	66,940
その他の支払利息	9,489	25,723
役務取引等費用	120,748	131,230
その他業務費用	401,773	858,243
賃貸原価	30,833	37,352
割賦原価	164,150	587,427
その他の業務費用	206,789	233,463
営業経費	1,161,302	1,355,322
その他経常費用	608,978	380,688
貸倒引当金繰入額	201,620	48,720
その他の経常費用	407,358	※2 331,967
経常利益	558,769	825,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	18,222	16,798
固定資産処分益	17,179	884
負ののれん発生益	—	409
償却債権取立益	968	2,813
金融商品取引責任準備金取崩額	74	35
その他の特別利益	—	※3 12,655
特別損失	18,894	14,913
固定資産処分損	6,003	5,914
減損損失	12,856	※5 5,411
金融商品取引責任準備金繰入額	34	34
その他の特別損失	—	※4 3,552
税金等調整前当期純利益	558,097	827,313
法人税、住民税及び事業税	104,110	97,446
法人税等調整額	74,759	143,325
法人税等合計	178,870	240,771
少数株主損益調整前当期純利益	—	586,542
少数株主利益	107,668	110,646
当期純利益	271,559	475,895

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	586,542
その他の包括利益	—	※1 △173,166
その他有価証券評価差額金	—	△150,002
繰延ヘッジ損益	—	29,587
為替換算調整勘定	—	△60,928
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8,176
包括利益	—	※2 413,375
親会社株主に係る包括利益	—	343,920
少数株主に係る包括利益	—	69,455

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	2,337,895
当期変動額		
新株の発行	917,018	—
当期変動額合計	917,018	—
当期末残高	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
前期末残高	57,245	978,897
当期変動額		
新株の発行	928,094	—
自己株式の処分	△108	△46
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△6,333	—
当期変動額合計	921,652	△46
当期末残高	978,897	978,851
利益剰余金		
前期末残高	1,245,085	1,451,945
当期変動額		
剰余金の配当	△71,174	△152,878
当期純利益	271,559	475,895
連結子会社の増加に伴う増加	8	13
連結子会社の減少に伴う増加	3	3
連結子会社の増加に伴う減少	△11	△13
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△10
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加	6,333	—
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△126
土地再評価差額金の取崩	141	1,604
当期変動額合計	206,859	324,488
当期末残高	1,451,945	1,776,433
自己株式		
前期末残高	△124,024	△124,061
当期変動額		
自己株式の取得	△189	△47,759
自己株式の処分	152	60
当期変動額合計	△36	△47,699
当期末残高	△124,061	△171,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,599,183	4,644,677
当期変動額		
新株の発行	1,845,113	—
剰余金の配当	△71,174	△152,878
当期純利益	271,559	475,895
自己株式の取得	△189	△47,759
自己株式の処分	43	13
連結子会社の増加に伴う増加	8	13
連結子会社の減少に伴う増加	3	3
連結子会社の増加に伴う減少	△11	△13
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△10
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加	6,333	—
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△6,333	△126
土地再評価差額金の取崩	141	1,604
当期変動額合計	2,045,493	276,742
当期末残高	4,644,677	4,921,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,649	412,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	427,358	△140,402
当期変動額合計	427,358	△140,402
当期末残高	412,708	272,306
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20,835	△39,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,531	29,666
当期変動額合計	△18,531	29,666
当期末残高	△39,367	△9,701
土地再評価差額金		
前期末残高	35,159	34,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△204	△1,597
当期変動額合計	△204	△1,597
当期末残高	34,955	33,357
為替換算調整勘定		
前期末残高	△129,068	△101,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,418	△21,238
当期変動額合計	27,418	△21,238
当期末残高	△101,650	△122,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△129,394	306,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	436,040	△133,573
当期変動額合計	436,040	△133,573
当期末残高	306,646	173,073
新株予約権		
前期末残高	66	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	180
当期変動額合計	15	180
当期末残高	81	262
少数株主持分		
前期末残高	2,141,908	2,049,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92,508	△12,081
当期変動額合計	△92,508	△12,081
当期末残高	2,049,400	2,037,318
純資産合計		
前期末残高	4,611,764	7,000,805
当期変動額		
新株の発行	1,845,113	—
剰余金の配当	△71,174	△152,878
当期純利益	271,559	475,895
自己株式の取得	△189	△47,759
自己株式の処分	43	13
連結子会社の増加に伴う増加	8	13
連結子会社の減少に伴う増加	3	3
連結子会社の増加に伴う減少	△11	△13
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△10
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加	6,333	—
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△6,333	△126
土地再評価差額金の取崩	141	1,604
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	343,547	△145,474
当期変動額合計	2,389,041	131,268
当期末残高	7,000,805	7,132,073

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,097	827,313
減価償却費	136,860	154,267
減損損失	12,856	5,411
のれん償却額	18,634	22,938
負ののれん発生益	—	△409
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△12,655
持分法による投資損益 (△は益)	21,542	13,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,419	△13,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,543	1,057
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	813	163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	903	△2,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	204	△5,642
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△1,420
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△43	△1,810
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△17,566
資金運用収益	△1,695,805	△1,612,599
資金調達費用	314,893	294,947
有価証券関係損益 (△)	△19,837	△61,648
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	245	148
為替差損益 (△は益)	83,038	280,834
固定資産処分損益 (△は益)	△11,176	5,029
特定取引資産の純増 (△) 減	△983,770	7,813
特定取引負債の純増減 (△)	1,195,098	256,101
貸出金の純増 (△) 減	3,591,071	1,401,384
預金の純増減 (△)	1,918,359	3,628,657
譲渡性預金の純増減 (△)	△462,243	1,380,003
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	541,021	4,569,942
有利息預け金の純増 (△) 減	△770,291	△1,196,723
コールローン等の純増 (△) 減	△474,477	△18,924
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△3,226,847	700,211
コールマネー等の純増減 (△)	△473,642	165,025
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	310,787	26,333
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,409,463	1,397,458
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△220,622	△7,663
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△89,277	64,083
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	202,531	152,703
短期社債 (負債) の純増減 (△)	168,836	△101,780
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△211,844	515,688
信託勘定借の純増減 (△)	98,635	56,617
資金運用による収入	1,760,370	1,635,444
資金調達による支出	△341,821	△309,401
その他	△321,815	△279,956
小計	△1,772,056	13,918,277
法人税等の支払額	△108,864	△124,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,880,921	13,793,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,300,009	△67,169,471
有価証券の売却による収入	32,626,376	36,624,700
有価証券の償還による収入	14,263,916	19,626,268
金銭の信託の増加による支出	△9,748	△6,942
金銭の信託の減少による収入	27	5,236
有形固定資産の取得による支出	△156,154	△182,839
有形固定資産の売却による収入	37,114	6,966
無形固定資産の取得による支出	△82,287	△101,624
無形固定資産の売却による収入	111	528
子会社株式の売却による収入	—	314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	59,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△537,007	△10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,661	△11,148,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	80,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△78,000	△87,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	611,172	256,751
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△639,981	△314,900
株式の発行による収入	1,824,896	—
配当金の支払額	△71,063	△152,612
少数株主からの払込みによる収入	388,000	471
少数株主への払戻による支出	△492,987	△309
少数株主への配当金の支払額	△98,791	△97,609
自己株式の取得による支出	△189	△47,759
自己株式の処分による収入	43	13
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,001
子会社の自己株式の処分による収入	—	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451,099	△364,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	△7,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△587,786	2,273,901
現金及び現金同等物の期首残高	3,800,890	3,371,193
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,089	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,371,193	※1 5,645,094

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 327社
- | | |
|--------|---|
| 主要な会社名 | 株式会社三井住友銀行
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行（中国）有限公司
SMB Cフレンド証券株式会社
日興コーディアル証券株式会社
三井住友ファイナンス&リース株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMB Cファイナンスサービス株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBC Capital Markets, Inc. |
|--------|---|

なお、株式会社セディナ他8社は株式会社セディナの第三者割当増資の引受けにより、SMB Cベンチャーキャピタル株式会社他37社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

SB Equity Securities (Cayman), Limited 他11社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、ソワールリーシング有限会社他14社は匿名組合方式による賃貸事業を行う業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

- | | |
|--------|----------------|
| 主要な会社名 | SBCS Co., Ltd. |
|--------|----------------|

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他205社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBCS Co., Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
- | | |
|--------|----------------|
| 主要な会社名 | SBCS Co., Ltd. |
|--------|----------------|
- (2) 持分法適用の関連会社 43社
- | | |
|--------|---|
| 主要な会社名 | 住友三井オートサービス株式会社
プロミス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社 |
|--------|---|

ファミマクレジット株式会社他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社セディナ他5社は株式会社セディナの第三者割当増資の引受けにより子会社となったため、大和SMB Cキャピタル株式会社他8社は株式売却等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 205 社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第 10 条第 1 項ただし書第 2 号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Daiwa SB Investments(USA)Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6 月末日	4 社
7 月末日	2 社
9 月末日	3 社
10 月末日	1 社
11 月末日	7 社
12 月末日	119 社
1 月末日	18 社
2 月末日	7 社
3 月末日	166 社

(2) 6 月末日、7 月末日、9 月末日、11 月末日及び 1 月末日を決算日とする連結子会社は 3 月末日現在、10 月末日を決算日とする連結子会社については 1 月末日現在、一部の 12 月末日を決算日とする連結子会社については 3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社（ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております。）12社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社12社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,274,626百万円、負債総額（単純合算）は2,274,424百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等是有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成23年3月31日現在)		主な損益 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金	1,592,714	貸出金利息	15,978
信用枠	593,578	役務取引等収益	1,665
流動性枠	291,991		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、

スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式（外国株式を含む。）については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
 その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証に

よる回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は867,866百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は999百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は960百万円（同前）であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

SMB Cフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、日興コーディアル証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社セディナに係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は919百万円、税金等調整前当期純利益は4,215百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び適用指針を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」(前連結会計年度14,091百万円)及び「利息返還損失引当金」(前連結会計年度9,735百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△879百万円)及び「利息返還損失引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度1,040百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(9) 追加情報

(持分法に関する会計基準)

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(包括利益の表示に関する会計基準)

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)が平成23年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式277,959百万円及び出資金1,870百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計50,935百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,032,285百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは232,420百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は90,777百万円、延滞債権額は1,031,828百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は25,438百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は498,323百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,646,369百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は667,310百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2,859百万円
コールローン及び買入手形	327,259百万円
買入金銭債権	1,926百万円
特定取引資産	2,565,106百万円
有価証券	8,586,487百万円
貸出金	2,149,928百万円
リース債権及びリース投資資産	10,436百万円
有形固定資産	15,019百万円
その他資産（延払資産等）	5,102百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,053百万円
コールマネー及び売渡手形	955,000百万円
売現先勘定	726,365百万円
債券貸借取引受入担保金	5,078,535百万円
特定取引負債	356,577百万円
借入金	5,119,245百万円
その他負債	11,140百万円
支払承諾	110,568百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金32,987百万円、特定取引資産177,403百万円及び有価証券20,790,338百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は119,299百万円、先物取引差入証拠金は18,029百万円、その他の証拠金等は84,382百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は45,842,366百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが39,563,617百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評

価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び

持分法適用の関連会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 717,073百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 66,443百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金371,232百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,160,616百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,969,902百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益27,523百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却156,571百万円、株式等償却114,921百万円、利息返還損失引当金繰入額14,530百万円及び持分法による投資損失13,319百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別利益」は、段階取得に係る差益12,655百万円であります。
4. 「その他の特別損失」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,552百万円であります。
5. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	共用資産 5物件	土地、建物等	254百万円
	遊休資産 39物件		1,070百万円
	その他 4物件		461百万円
近畿圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	69百万円
	遊休資産 42物件		3,542百万円
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	13百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	424,477百万円
その他有価証券評価差額金	465,868百万円
繰延ヘッジ損益	△19,065百万円
為替換算調整勘定	△4,399百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,926百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	803,705百万円
親会社株主に係る包括利益	707,804百万円
少数株主に係る包括利益	95,900百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	1,414,125,626	—	—	1,414,125,626	
自己株式					
普通株式	17,070,100	15,516,991	5,177	32,581,914	(注)
合計	17,070,100	15,516,991	5,177	32,581,914	

(注) 普通株式の自己株式の増加15,516,991株は、単元未満株式の買取りによる増加37,591株及び株式交換による株式会社セディナの完全子会社化のために連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが取得した当社株15,479,400株であります。
また、普通株式の自己株式の減少5,177株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					170		
連結子会社						91		
合計						262		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,567	55	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	70,515	50	平成22年9月30日	平成22年12月3日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,514	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	9,233,906百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,588,811百万円
現金及び現金同等物	<u>5,645,094百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

第三者割当増資の引受けにより新たに連結子会社となった株式会社セディナ他8社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	2,631,525百万円				
(うち貸出金)	438,497百万円	その他資産	803,639百万円	支払承諾見返	1,124,290百万円)
負債	2,520,313百万円				
(うち借入金)	989,790百万円	支払承諾	1,124,290百万円)		

(金融商品関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

金融商品の時価等に関する事項

- (1) 平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(2)参照
 や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預け金 (注)1	9,227,272	9,233,629	6,357
② コールローン及び買入手形 (注)1	850,997	851,482	484
③ 買現先勘定	131,104	131,145	40
④ 債券貸借取引支払保証金	4,740,410	4,740,410	—
⑤ 買入金銭債権 (注)1	1,110,692	1,117,128	6,435
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,108,841	3,108,841	—
⑦ 金銭の信託	24,011	24,011	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	4,182,273	4,242,131	59,857
その他有価証券	34,871,036	34,871,036	—
⑨ 貸出金	61,348,355		
貸倒引当金 (注)1	△ 812,542		
	60,535,813	61,586,792	1,050,978
⑩ 外国為替 (注)1	1,072,850	1,076,542	3,692
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注)1	1,719,905	1,816,390	96,485
資産計	121,575,209	122,799,543	1,224,333
① 預金	81,998,940	82,015,066	16,126
② 譲渡性預金	8,366,323	8,365,839	△ 484
③ コールマネー及び売渡手形	2,629,407	2,629,406	△ 0
④ 売現先勘定	726,365	726,365	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,713,233	5,713,233	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	337,120	337,120	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,623,046	1,623,046	—
⑧ 借入金	10,769,668	10,780,649	10,981
⑨ 外国為替	256,160	256,160	—
⑩ 短期社債	1,183,198	1,183,198	—
⑪ 社債	3,866,095	3,952,658	86,563
⑫ 信託勘定借	216,171	216,171	—
負債計	117,685,729	117,798,915	113,186
デリバティブ取引 (注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,149	16,149	—
ヘッジ会計が適用されているもの	357,952	357,952	—
デリバティブ取引計	374,101	374,101	—

- (注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 (注)1	7,606
有価証券	
非上場株式等 (注)2,4	278,869
組合出資金等 (注)3,4	340,113
合 計	626,589

- (注)1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について15,076百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△6,863

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,384,266	3,437,088	52,821
	地方債	159,618	162,339	2,721
	社債	237,233	243,070	5,837
	その他	4,193	4,201	8
	小計	3,785,310	3,846,700	61,389
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	379,873	378,410	△ 1,463
	地方債	11,899	11,860	△ 39
	社債	1,887	1,878	△ 9
	その他	10,301	10,282	△ 19
	小計	403,962	402,430	△ 1,531
合計		4,189,272	4,249,130	59,857

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,341,992	854,218	487,773
	債券	12,365,024	12,256,383	108,640
	国債	9,468,315	9,423,084	45,230
	地方債	199,005	197,609	1,395
	社債	2,697,703	2,635,688	62,014
	その他	3,125,508	3,001,059	124,449
	小計	16,832,525	16,111,661	720,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	869,937	1,045,754	△ 175,817
	債券	13,194,988	13,226,858	△ 31,870
	国債	12,701,891	12,729,163	△ 27,271
	地方債	173,886	175,423	△ 1,536
	社債	319,210	322,272	△ 3,062
	その他	4,448,401	4,590,679	△ 142,277
	小計	18,513,327	18,863,292	△ 349,965
合計		35,345,852	34,974,953	370,899

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円 (収益) であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額
株式	274,329
その他	352,260
合計	626,589

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	47,019	11,371	△ 3,203
債 券	18,058,502	71,653	△ 32,572
国 債	17,690,062	69,180	△ 31,297
地方債	137,365	907	△ 633
社 債	231,074	1,566	△ 641
その他	18,652,000	152,588	△ 16,204
合 計	36,757,522	235,613	△ 51,980

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（子会社株式及び関連会社株式を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は109,921百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	22,569	22,527	42	42	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
評価差額	369,852
その他有価証券	369,810
その他の金銭の信託	42
(△) 繰延税金負債	102,593
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	267,259
(△) 少数株主持分相当額	7,125
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	12,172
その他有価証券評価差額金	272,306

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円 (収益) であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 976,271	
年金資産 (B)	883,255	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 93,016	
未認識数理計算上の差異 (D)	266,775	
未認識過去勤務債務 (E)	△ 10,365	
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)	163,393	
前払年金費用 (G)	207,997	
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 44,604	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	
勤務費用	23,505	
利息費用	23,621	
期待運用収益	△ 27,624	
数理計算上の差異の費用処理額	45,902	
過去勤務債務の費用処理額	△ 6,229	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	4,812	
退職給付費用	63,988	

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%~9.0%
(2) 期待運用収益率	0%~5.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 180百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69
ストック・オプションの数(株) (注)1	普通株式 162,000 (注)2	普通株式 102,600
付与日	平成14年8月30日	平成22年8月13日
権利確定条件	付されていない	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	定めがない	平成22年6月29日から平成22年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	102,600
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	102,600
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	108,100	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	108,100	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日
権利行使価格(円)	6,649	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	2,215

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- (ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成22年7月28日
株価変動性 (注) 1	51.44%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	100円/株
無リスク利率 (注) 4	0.23%

- (注) 1. 4年間(平成18年8月14日から平成22年8月13日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び三井住友銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。
3. 平成23年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	104,000	138,000	222,000	325,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	12,000	—	—
失効	10,000	—	12,000	23,000
未行使残	94,000	126,000	210,000	302,000
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	451,000	162,000	115,000	174,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	20,000	—	—	—
未行使残	431,000	162,000	115,000	174,000
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	289,000	350,000	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	289,000	—	—
未確定残	—	—	350,000	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	112,000	—	—	—
権利確定	—	289,000	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	112,000	289,000	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	155	131	179	202
行使時平均株価 (円)	—	144	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	313	490	490	461
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	138	138	96
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	
権利行使価格 (円)	461	302	193	—
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	96	37	51	—

③ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,531,759	387,790	443,862	201,244	186,503	330,720	△ 18,359	241,752	1,773,512	
金利収益	967,825	337,529	272,866	131,355	107,708	136,318	△ 17,950	149,761	1,117,586	
非金利収益	563,934	50,261	170,996	69,889	78,795	194,402	△ 408	91,990	655,925	
経費	△ 699,197	△ 290,292	△ 221,725	△ 35,986	△ 57,935	△ 17,897	△ 75,362	△ 135,030	△ 834,227	
その他損益	-	-	-	-	-	-	-	△ 34,428	△ 34,428	
連結業務純益	832,562	97,498	222,137	165,258	128,568	312,823	△ 93,721	72,294	904,856	

	証券業				リース業		
	SMB C フレンド証券	日興コー ディアル証券	その他	小計	三井住友 ファイナンス& リース	その他	小計
業務粗利益	52,989	205,188	3,423	261,600	95,260	4,130	99,390
金利収益	626	△ 2,722	778	△ 1,317	60,059	△ 3,407	56,651
非金利収益	52,362	207,911	2,644	262,918	35,201	7,538	42,739
経費	△ 42,728	△ 166,645	△ 3,029	△ 212,404	△ 28,125	△ 9,851	△ 37,976
その他損益	-	-	△ 5,596	△ 5,596	△ 16,911	13,082	△ 3,828
連結業務純益	10,260	38,542	△ 5,203	43,599	50,224	7,361	57,585

	クレジットカード業				その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	182,307	134,402	5,795	322,506	75,611	2,532,622
金利収益	22,941	36,802	2,550	62,293	100,369	1,335,583
非金利収益	159,366	97,600	3,245	260,213	△ 24,757	1,197,039
経費	△ 129,823	△ 97,517	△ 2,086	△ 229,426	12,952	△ 1,301,083
その他損益	△ 19,880	△ 37,514	4	△ 57,389	△ 128,301	△ 229,544
連結業務純益	32,604	△ 628	3,714	35,690	△ 39,737	1,001,994

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 連結業務純益=三井住友銀行業務純益+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

3. その他損益=三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等+持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. SMB Cフレンド証券、日興コーディアル証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社となったセディナについては、第1四半期会計期間の営業利益に持分割合を乗じた金額に第2四半期会計期間以降の営業利益を加えた金額を連結業務純益の欄に示しております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差異及び当該差異の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,001,994
三井住友銀行の不良債権処理額	△ 95,324
三井住友銀行の株式等損益	△ 87,285
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△ 38,019
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	81,530
報告セグメント対象外ののれん償却額	△ 16,268
持分法適用会社損益調整	△ 11,841
その他	△ 9,355
連結損益計算書の経常利益	825,428

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 不良債権処理額=貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)+貸出債権償却+貸出債権売却損等

3. 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

4. 持分法適用会社損益調整=持分法適用会社当期純利益×持分割合-持分法適用会社経常利益×持分割合

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社セディナの第三者割当増資の引受け及び連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社セディナ(以下、「セディナ」)が平成22年5月31日に行った第三者割当増資を全額引き受けいたしました。これにより、当社はセディナを連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

セディナ(事業の内容:クレジットカード業)

(2) 企業結合を行った主な理由

セディナの企業価値向上のための新規事業・システムへの投資やコスト構造変革を始めとする経営構造変革の一段のスピードアップと確実な実行を図るとともに、三井住友カード株式会社と共に当社グループのクレジットカード事業における中核会社としてのセディナの位置付けをより一層明確化し、併せて財務基盤の強化を行うため、FGCCがセディナの普通株式を第三者割当の方法により引き受け、同社を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる連結子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 48%

企業結合日に追加取得した議決権比率 21%

取得後の議決権比率 69%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がセディナの議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

ただし、平成22年6月30日をみなし取得日としているため、連結損益計算書上、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたセディナの普通株式の時価 35,901百万円

企業結合日に追加取得したセディナの普通株式の時価 49,999百万円

取得に直接要した支出額 203百万円

被取得企業の取得原価 86,104百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価 86,104百万円

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 74,437百万円

差額(段階取得に係る差益) 11,667百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

9,671百万円

(2) 発生原因

取得原価とセディナに係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,631,525百万円
うち貸出金	438,497百万円
うちその他資産	803,639百万円
うち支払承諾見返	1,124,290百万円

(2) 負債の額

負債合計	2,520,313百万円
うち借入金	989,790百万円
うち支払承諾	1,124,290百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益	213,686百万円
経常利益	△5,584百万円
当期純利益	△2,257百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

セディナ及びその連結子会社の平成22年4月1日から平成22年6月30日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額	円	3,533.47
1株当たり当期純利益金額	円	336.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	336.78

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	475,895
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,195
(うち優先配当額)	百万円	6,195
普通株式に係る当期純利益	百万円	469,700
普通株式の期中平均株式数	千株	1,394,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	△ 73
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 73
普通株式増加数	千株	68
(うち新株予約権)	千株	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	7,132,073
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,250,681
(うち優先株式)	百万円	210,003
(うち優先配当額)	百万円	3,097
(うち新株予約権)	百万円	262
(うち少数株主持分)	百万円	2,037,318
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	4,881,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,381,473

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 優先株式の取得及び消却

当社は、平成23年2月28日開催の取締役会において、第1回第六種優先株式に関し、当社定款第18条の規定に基づく取得及び会社法第178条の規定に基づく消却を次のとおり決議し、平成23年4月1日に実施いたしました。なお、消却につきましては、資本剰余金より減額しております。

(1) 取得・消却株式の種類	第1回第六種優先株式
(2) 取得・消却株式の総数	70,001株
(3) 取得価額の総額	210,003,000,000円

2. 共通支配下の取引等関係

株式会社セディナの完全子会社化

当社の完全子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の連結子会社である株式会社セディナ(以下、「セディナ」)を、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	FGCC(事業の内容:経営管理業)
被結合企業	セディナ(事業の内容:クレジットカード業)

②企業結合日

平成23年5月1日

③企業結合の法的形式

株式交換

④結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

⑤その他取引の概要に関する事項

「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向けて各種取組みを進めるにあたり、より迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備する必要があると判断し、セディナを本株式交換によりFGCCの完全子会社といたしました。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株:セディナ 0.06株

(注)セディナ普通株式1株に対して、当社の普通株式0.06株を割当交付

②交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の決定については、その公正性・妥当性を担保するため、FGCCは日興コーディアル証券株式会社を、セディナは野村証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。FGCC及びセディナは、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びセディナの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記①の株式交換比率は、当社及びセディナの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至り、合意、決定いたしました。

③交付株式数

当社の普通株式 14,704千株(予定)

V. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,283	54,154
前払費用	26	29
未収収益	223	32
未収還付法人税等	24,065	41,382
その他	435	798
流動資産合計	111,033	96,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8	8
無形固定資産合計	8	8
投資その他の資産		
関係会社株式	6,041,729	6,141,248
投資その他の資産合計	6,041,729	6,141,248
固定資産合計	6,041,740	6,141,258
資産合計	6,152,774	6,237,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	948,030	997,030
未払金	1,541	940
未払費用	3,299	3,054
未払法人税等	3	25
未払事業所税	5	5
賞与引当金	101	107
役員賞与引当金	71	91
その他	1,020	586
流動負債合計	954,073	1,001,841
固定負債		
社債	392,900	392,900
役員退職慰勞引当金	226	—
固定負債合計	393,126	392,900
負債合計	1,347,199	1,394,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	273,699	273,652
資本剰余金合計	1,833,073	1,833,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	647,622	684,883
利益剰余金合計	678,042	715,303
自己株式	△43,437	△43,482
株主資本合計	4,805,574	4,842,743
新株予約権	—	170
純資産合計	4,805,574	4,842,914
負債純資産合計	6,152,774	6,237,655

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	118,818	206,865
関係会社受入手数料	14,560	15,352
営業収益合計	133,379	222,217
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,353	7,999
社債利息	8,287	16,468
営業費用合計	16,641	24,467
営業利益	116,737	197,750
営業外収益		
受取利息	347	68
受取手数料	2	1
その他	19	40
営業外収益合計	369	110
営業外費用		
支払利息	9,115	6,290
支払手数料	4,104	26
株式交付費償却	9,324	—
社債発行費償却	28	—
その他	0	0
営業外費用合計	22,572	6,317
経常利益	94,534	191,543
特別損失		
関係会社株式売却損	22,688	—
特別損失合計	22,688	—
税引前当期純利益	71,846	191,543
法人税、住民税及び事業税	154	3
法人税等調整額	5,514	—
法人税等合計	5,669	3
当期純利益	66,176	191,539

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	2,337,895
当期変動額		
新株の発行	917,018	—
当期変動額合計	917,018	—
当期末残高	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,355	1,559,374
当期変動額		
新株の発行	917,018	—
当期変動額合計	917,018	—
当期末残高	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金		
前期末残高	273,808	273,699
当期変動額		
自己株式の処分	△108	△46
当期変動額合計	△108	△46
当期末残高	273,699	273,652
資本剰余金合計		
前期末残高	916,163	1,833,073
当期変動額		
新株の発行	917,018	—
自己株式の処分	△108	△46
当期変動額合計	916,909	△46
当期末残高	1,833,073	1,833,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,420	30,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	653,487	647,622
当期変動額		
剰余金の配当	△72,041	△154,278
当期純利益	66,176	191,539
当期変動額合計	△5,865	37,260
当期末残高	647,622	684,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	683,907	678,042
当期変動額		
剰余金の配当	△72,041	△154,278
当期純利益	66,176	191,539
当期変動額合計	△5,865	37,260
当期末残高	678,042	715,303
自己株式		
前期末残高	△43,400	△43,437
当期変動額		
自己株式の取得	△189	△105
自己株式の処分	152	60
当期変動額合計	△37	△45
当期末残高	△43,437	△43,482
株主資本合計		
前期末残高	2,977,547	4,805,574
当期変動額		
新株の発行	1,834,037	—
剰余金の配当	△72,041	△154,278
当期純利益	66,176	191,539
自己株式の取得	△189	△105
自己株式の処分	43	13
当期変動額合計	1,828,026	37,169
当期末残高	4,805,574	4,842,743
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	170
当期変動額合計	—	170
当期末残高	—	170
純資産合計		
前期末残高	2,977,547	4,805,574
当期変動額		
新株の発行	1,834,037	—
剰余金の配当	△72,041	△154,278
当期純利益	66,176	191,539
自己株式の取得	△189	△105
自己株式の処分	43	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	170
当期変動額合計	1,828,026	37,340
当期末残高	4,805,574	4,842,914

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。